

小泉新内閣に望む

社団法人 関西経済連合会

(新内閣と総理への期待)

今回の自由民主党総裁選挙を通じて、国民は日本の現状に強い危機感をいだいており、これを脱するために政治・経済・社会の変革を求めていることが改めて明確になった。新内閣は、この国民の期待を裏切ることなく公約をスピーディに実行し、日本全体を覆う閉塞感の払拭に取り組んでもらいたい。

そのために重要なことは、総理がまず具体的な政策ビジョンを示し、その実現に向けて強力なリーダーシップを発揮することである。

(景気対策のための経済構造改革)

わが国経済は依然として厳しい状況にあり、デフレ懸念をいまだ払拭できていない。当面、緊急経済対策のための予算措置と法整備を急ぐとともに、今後さらに景気後退が顕著になった場合や不測の事態には機動的な対応ができるよう備えるべきである。

景気の本格的な回復を図るために、不良債権処理とこれに伴う経済構造改革が不可欠である。もはや聖域を設けることなく、民間企業が主体的にバブル崩壊後の負の遺産を一掃すべく取り組むべきであるが、これには社会的な痛みが伴う。

政府には、民間企業の構造改革を税制や規制改革によって支援するとともに、倒産・失業の増大をはじめとする社会的な痛みを緩和

し、国民の不安を取り除くセーフティネットの整備に万全を尽くしてもらいたい。

（戦略的な産業政策と都市再生への重点投資）

一方、日本経済のダイナミズムを取り戻すためには、いわば前向きな構造改革が同時に必要であり、その目標と手順を盛り込んだ新しい産業政策プログラムを決定し、経済構造改革の全体像に対する国民の理解を得る努力をすべきである。

その際、既存産業の再生と次世代産業の育成を同時並行的に進めるダブルトラック型の産業政策、IT（情報技術）を活用した経営の革新と生産性の向上、バイオ・ナノテクなど次代の成長分野への産官学の総力結集などが特に重要である。

また、グローバルな都市間競争時代においては、国内資源の多くを都市再生に振り向ける必要がある。国と地方の対等なパートナーシップのもと、将来につながる都市再生プロジェクトに重点的な投資を行うべきである。

（財政再建と公的部門の構造改革）

経済の長期停滞と数次にわたる経済対策の財政負担がいまって、国と地方自治体の財政は未曾有の赤字を抱えるに至っており、財政再建は避けられない課題である。しかし、経済の現状を考えれば、いま直ちに増税などの国民負担を求めることは賢明な選択とは言えない。まずは経済の体力回復に注力すべきである。

他方において、特殊法人、公務員制度などの行政改革、地方分権の推進、財政の質的な転換や公共投資の重点化など、公的部門の構造改革は決して先送りせず、むしろ実行を加速すべきである。

(個別政策課題)

1 . 緊急経済対策の着実な実行

不良債権の早期処理を促すための環境整備

金融システムの機能回復のための緊急避難的措置として、株式
買上機構の早期設立

証券市場の活性化や土地の流動化のための税制改革、規制改革
等の具体化

2 . 新たな産業政策プログラムの策定と実行

ITを活用した生産性の向上と競争力の強化

バイオ、ナノテクなど次代を担う産業技術の振興

大学・国公立研究機関から民間への技術移転の円滑化

ベンチャーの創出・育成、起業の促進

1,400兆円の個人貯蓄を活用しうる効率的な金融市場の形成

3 . 大都市圏における都市再生

地域の裁量を重視した、かつ将来の発展につながる分野への投
資の重点化

大都市圏における企業立地の促進、円滑な基盤整備を図るため
の施策の強化

4 . 行財政改革・地方分権の推進

特殊法人改革、公務員の削減など行政改革

地方の自立と自己責任を確立するための税財政制度の改革

国・地方を通じた電子政府の早期実現

首都機能移転の検討促進

5 . 公平で確実な社会保障制度の構築

年金・医療・介護を通じた社会保障制度の抜本的な改革ビジョンの提示

確定拠出年金法、企業年金法の早期制定

高齢者医療を含めた抜本的な医療制度改革

医療・介護、人材ビジネス分野の規制緩和

6 . 自由貿易体制

世界貿易機関(W T O)次期交渉でのイニシアティブ発揮

W T Oの補完的機能としての自由貿易協定の積極的な推進

自由貿易体制下で生き残ることのできる産業競争力の強化

7 . 関西圏における国家的課題

2008年オリンピックの大阪開催決定(7月13日、I O Cモスクワ総会)に向けた政府支援の強化

関西国際空港の整備促進(2期事業を国家戦略として着実に推進、国際競争力強化、航空ネットワークの充実)

以 上